

2021年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年4月9日

上場会社名 ファーストコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1430 URL https://1st-corp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利秋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 野村 富男 (TEL) 03-5347-9103
 四半期報告書提出予定日 2021年4月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第3四半期の業績 (2020年6月1日~2021年2月28日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第3四半期	12,128	14.3	413	28.4	369	16.8	244	24.8
2020年5月期第3四半期	10,614	△21.1	322	△74.8	316	△75.2	195	△77.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年5月期第3四半期	19.38		19.36					
2020年5月期第3四半期	14.92		14.91					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第3四半期	20,942	5,534	26.4
2020年5月期	17,941	6,084	33.9

(参考) 自己資本 2021年5月期第3四半期 5,527百万円 2020年5月期 6,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年5月期	—	0.00	—		
2021年5月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年5月期の業績予想 (2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	△9.9	1,500	11.7	1,420	9.5	955	9.5	75.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年5月期3Q	13,358,540株	2020年5月期	13,358,540株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年5月期3Q	1,129,731株	2020年5月期	331,031株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年5月期3Q	12,605,020株	2020年5月期3Q	13,116,551株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2020年5月期331,000株、2021年5月期3Q308,400株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2020年5月期3Q241,989株、2021年5月期3Q317,816株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の急激な落ち込みから徐々に持ち直しの動きがみられたものの、感染再拡大を背景に、個人消費や企業活動の収縮、雇用環境の悪化等が長期化し、先行きは不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社の主要事業エリアである東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）における2020年（暦年）のマンション着工件数は、郊外案件の需要の高まりから埼玉県で大幅に続伸し、53,913戸（前年同期比9.2%減）と2020年（暦年）予想とほぼ同水準の結果となりました。

一方、2020年（暦年）のマンション供給件数は、外出自粛によるモデルルーム等への来場者数減少の影響が大きく、27,228戸（同12.8%減）と1992年以来の30,000戸割れとなりました。

2021年（暦年）の動向につきましては、マンション着工件数は60,000戸程度、マンション供給戸数は32,000戸程度、販売在庫は6,000戸程度と2019年の水準に戻ると予想されていること、引き合い案件は依然活況であること、東京圏における当社のシェアは2%程度と伸張の余地は充分にあることから、当社における当面の受注及び施工物件の確保は可能であると考えております。

（データはいずれも国土交通省-公表資料、「都道府県別着工戸数」及び（株）不動産経済研究所-公表資料、「首都圏マンション市場動向」、「首都圏マンション市場予測-2021年の供給予測-」より）

当社は「より良質な住宅を供給し、豊かな住環境に貢献する」という社是を制定し、より良質な住宅を供給するという社会的使命を果たすべく事業を推進しております。「安全・安心・堅実」という基本方針に関し、安全につきましては、安全パトロールの実施等により重大事故ゼロを継続しております。安心と堅実に対応する品質につきましては、独自のマニュアルの制定や、その徹底を図る目的としての研修会等を定期的に開催しております。また、建物の強度を保つ重要な躯体部分（杭、配筋、生コンクリート）の品質について、第三者機関による検査を導入し、建物の品質確保に万全を尽くしております。

当社は、創業から10年目の節目の年を迎え、2021年5月期からの3ヶ年を年商500億円の実現に向けたステップアップ期と位置づけた中期経営計画「Innovation2020」を策定し、その達成に向け全社一丸となり取り組んでおります。業容拡大と利益水準向上への継続的な取り組み及び新たな価値創出により持続的な成長を目指しております。

当第3四半期累計期間におきましては、当社初の超高層・免震タワーマンションとなるJR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業の施設建築物の請負工事を地元企業3社と共同事業体にて受注し、11月より着工しております。

また、当社は、東京理科大学の認定ベンチャー企業である株式会社サイエンス構造との共同研究により開発した新免震工法の『ジーナス（ZENAS）工法』について、翌事業年度以降の実物件採用を目指しております。本工法による12メートル以上のワイドスパンの実現により、敷地形状や方位等の立地条件に柔軟に対応し、柱や壁のない大空間やバルコニー側を大開口とした換気・採光に優れた間取りが可能となります。柱の本数減少により建築資材や作業員数を縮減でき、環境負荷を低減しコストマネジメントに優れた工法となっております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は12,128,279千円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益413,631千円（同28.4%増）、経常利益369,428千円（同16.8%増）、四半期純利益244,230千円（同24.8%増）となりました。

なお、当社は「分譲マンション建設事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ3,000,950千円増加し、20,942,256千円となりました。これは、現金及び預金が2,018,831千円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が2,199,302千円、仕掛販売用不動産が2,250,895千円、販売用不動産が463,589千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ3,551,067千円増加し、15,407,749千円となりました。これは、支払手形・工事未払金が845,570千円、短期借入金が700,000千円、1年内返済予定の長期借入金が930,000千円、長期借入金が830,000千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ、550,117千円減少し、5,534,507千円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が244,230千円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が267,170千円、自己株式の取得により自己株式が542,695千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月期の業績予想につきましては、2020年7月10日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,091,153	2,072,322
受取手形・完成工事未収入金等	5,098,570	7,297,873
販売用不動産	4,254,364	4,717,954
仕掛販売用不動産	3,594,222	5,845,118
未成工事支出金	48,318	123,587
その他	681,497	663,713
流動資産合計	17,768,126	20,720,568
固定資産		
有形固定資産	24,410	19,596
無形固定資産	9,260	8,222
投資その他の資産	139,508	193,868
固定資産合計	173,179	221,687
資産合計	17,941,305	20,942,256
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,260,122	5,105,692
短期借入金	3,200,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	—	930,000
未払法人税等	139,118	3,174
前受金	26,894	45,127
未成工事受入金	168,473	399,209
賞与引当金	4,500	—
完成工事補償引当金	29,407	18,066
役員株式給付引当金	17,969	15,411
その他	580,666	699,732
流動負債合計	8,427,153	11,116,414
固定負債		
長期借入金	3,335,000	4,165,000
退職給付引当金	59,156	69,508
株式給付引当金	32,648	47,678
その他	2,723	9,146
固定負債合計	3,429,527	4,291,334
負債合計	11,856,681	15,407,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,769	728,769
資本剰余金	687,430	687,430
利益剰余金	4,922,583	4,899,643
自己株式	△260,779	△787,956
株主資本合計	6,078,004	5,527,887
新株予約権	6,620	6,620
純資産合計	6,084,624	5,534,507
負債純資産合計	17,941,305	20,942,256

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)
売上高		
完成工事高	9,650,929	11,219,391
不動産売上高	689,553	760,788
その他の売上高	274,416	148,099
売上高合計	10,614,899	12,128,279
売上原価		
完成工事原価	8,617,495	10,128,080
不動産売上原価	659,024	659,288
その他売上原価	226,384	114,593
売上原価合計	9,502,905	10,901,962
売上総利益		
完成工事総利益	1,033,433	1,091,310
不動産売上総利益	30,528	101,500
その他の売上総利益	48,032	33,506
売上総利益合計	1,111,994	1,226,316
販売費及び一般管理費	789,762	812,685
営業利益	322,231	413,631
営業外収益		
受取利息	11	12
不動産取得税還付金	249	—
労働保険料還付金	654	—
物品売却収入	269	353
未払配当金除斥益	74	303
業務受託収入	800	—
助成金収入	—	9,420
その他	401	1,994
営業外収益合計	2,461	12,083
営業外費用		
支払利息	8,426	44,867
支払手数料	—	8,130
自己株式取得費用	—	3,256
その他	41	32
営業外費用合計	8,468	56,286
経常利益	316,224	369,428
税引前四半期純利益	316,224	369,428
法人税、住民税及び事業税	89,577	122,934
法人税等調整額	30,887	2,263
法人税等合計	120,464	125,198
四半期純利益	195,759	244,230

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年5月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式821,300株の取得を行っております。また、役員株式給付制度により自己株式22,600株を処分しております。これらの結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が527,177千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が787,956千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、分譲マンション建設事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することが困難な状況であります。このため、四半期財務諸表作成時において入手可能な外部の情報等を踏まえて、2021年5月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものと仮定し、工事進行基準の見積り及び繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、長期化した場合は、建設市場の縮小、顧客による事業計画の見直し、施工中案件の工事中断等により2021年5月期以降の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。